

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 令和元年12月13日

【四半期会計期間】 第49期第1四半期（自 令和元年8月1日 至 令和元年10月31日）

【会社名】 総合商研株式会社

【英訳名】 SOUGOU SHOUKEN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 加藤 優

【本店の所在の場所】 札幌市東区東苗穂二条三丁目4番48号

【電話番号】 011(780)5677

【事務連絡者氏名】 取締役企画管理本部長 長岡 一人

【最寄りの連絡場所】 札幌市東区東苗穂二条三丁目4番48号

【電話番号】 011(780)5677

【事務連絡者氏名】 取締役企画管理本部長 長岡 一人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第1四半期 連結累計期間	第49期 第1四半期 連結累計期間	第48期
会計期間	自 平成30年 8月 1日 至 平成30年10月31日	自 令和元年 8月 1日 至 令和元年10月31日	自 平成30年 8月 1日 至 令和元年 7月31日
売上高 (千円)	5,175,647	5,503,579	17,320,984
経常利益又は経常損失() (千円)	192,906	178,081	84,168
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失() (千円)	133,898	169,742	12,515
四半期包括利益 又は包括利益 (千円)	140,616	141,189	73,315
純資産額 (千円)	2,245,324	2,111,410	2,282,594
総資産額 (千円)	14,017,043	14,767,368	8,870,348
1株当たり四半期(当期)純 損失() (円)	44.64	56.59	4.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	16.0	14.3	25.7

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

また、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、製造業を中心に業況判断に慎重さが見られるものの、雇用情勢や所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり、景気は緩やかながらも回復が続くことが期待されています。

一方で、消費税率の引き上げや米中貿易摩擦及び英国のEUの離脱の行方、金融資本市場の変動等によるリスクが懸念されるなど、依然として不透明な状況にあります。

広告業界及び印刷業界においては、消費者のライフスタイルの変化により電子書籍やインターネット広告などのデジタル市場が拡大し、新聞や雑誌、折込み・ダイレクトメール等の紙媒体の需要減少が続いております。

このような状況の中で当社グループは、総合的な販売促進支援業として、グループシナジーを発揮するため、関連子会社の経営資源を有効活用した営業活動を推進し、グループの連携・総合力の強化に取り組んでまいりました。また、企業間の競争や技術革新等の経営環境の変化に対応するため、既存事業である商業印刷では、エリア開拓等を目的とした同業他社との業務提携による協業を進めつつ、新たな収益モデルを確立するため、商材の開発・販売等を目的とした企業との業務提携を推進し、北海道・東北・関東・甲信越など東日本エリアにおける地方創生事業を強化しました。さらに、年賀状印刷においては、今後の人手不足や個人情報管理の強化を図るため、校正等のシステム化を検討するなど、製造体制の見直しを行っております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、5,503百万円（前年同四半期比327百万円増）となりました。また、営業損失は192百万円（前年同四半期の営業損失は205百万円）、経常損失は178百万円（前年同四半期の経常損失は192百万円）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は、169百万円（前年同四半期の親会社株主に帰属する四半期純損失は133百万円）となりました。

当社グループの利益は、第1四半期連結会計期間が、年賀状印刷の資材・販売促進費等の先行支出により低下、第2四半期連結会計期間が、年賀状印刷の集中及び商業印刷の年末商戦の折込広告の受注増により増加、第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間が、年賀状印刷の固定費のみが発生することにより低下するという季節的変動があります。

なお、当社グループは「情報コミュニケーション事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は14,767百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,897百万円増加しました。これは主に、年賀状印刷等の売上に係る受取手形及び売掛金が2,700百万円、年賀状印刷のはがき仕入等に係る原材料及び貯蔵品が1,192百万円、それぞれ増加したことなどによるものであります。

負債合計は12,655百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,068百万円増加しました。これは主に、年賀状印刷に係る材料仕入のため、短期借入金が3,700百万円、支払手形及び買掛金が1,520百万円、それぞれ増加したことなどによるものであります。

純資産合計は2,111百万円となり、前連結会計年度末に比べ171百万円減少しました。これは主に、利益剰余金が199百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の状況及び研究開発費の実績は軽微なため記載しておりません。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (令和元年10月31日)	提出日現在発行数 (株) (令和元年12月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,060,110	3,060,110	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	3,060,110	3,060,110		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
令和元年8月1日～ 令和元年10月31日		3,060,110		411,920		441,153

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（令和元年7月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

令和元年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 60,600		権利内容になんら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,998,600	29,986	同上
単元未満株式(注)	普通株式 910		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,060,110		
総株主の議決権		29,986	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式77株が含まれております。

【自己株式等】

令和元年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 総合商研株式会社	札幌市東区東苗穂2条3丁目4-48	60,600		60,600	1.98
計		60,600		60,600	1.98

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（令和元年8月1日から令和元年10月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（令和元年8月1日から令和元年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和元年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和元年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,232,110	1,472,610
受取手形及び売掛金	1,508,338	4,209,114
商品及び製品	25,319	22,881
仕掛品	34,362	5,885
原材料及び貯蔵品	1,018,761	2,211,154
その他	112,945	1,541,979
貸倒引当金	446	1,624
流動資産合計	3,931,391	9,462,001
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	766,806	743,160
土地	1,163,579	1,163,579
その他(純額)	1,525,406	1,765,456
有形固定資産合計	3,455,792	3,672,195
無形固定資産		
その他	282,530	388,294
無形固定資産合計	282,530	388,294
投資その他の資産		
投資有価証券	687,616	725,681
関係会社株式	24,722	24,722
その他	547,852	549,375
貸倒引当金	64,151	58,902
投資その他の資産合計	1,196,040	1,240,877
固定資産合計	4,934,363	5,301,367
繰延資産		
社債発行費	4,593	3,998
繰延資産合計	4,593	3,998
資産合計	8,870,348	14,767,368

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和元年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和元年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,040,907	2,561,748
短期借入金	1,750,000	5,450,700
1年内償還予定の社債	-	600,000
1年内返済予定の長期借入金	586,835	587,281
未払法人税等	7,316	10,440
賞与引当金	14,435	43,469
返品調整引当金	-	55,108
工場閉鎖損失引当金	15,428	30,857
その他	460,661	1,010,737
流動負債合計	3,875,584	10,350,342
固定負債		
社債	1,300,000	700,000
長期借入金	1,023,645	1,062,753
その他	388,524	542,860
固定負債合計	2,712,170	2,305,614
負債合計	6,587,754	12,655,957
純資産の部		
株主資本		
資本金	411,920	411,920
資本剰余金	452,922	452,922
利益剰余金	1,212,385	1,012,648
自己株式	21,878	21,878
株主資本合計	2,055,349	1,855,613
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	226,837	255,162
その他の包括利益累計額合計	226,837	255,162
非支配株主持分	406	635
純資産合計	2,282,594	2,111,410
負債純資産合計	8,870,348	14,767,368

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年8月1日 至平成30年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自令和元年8月1日 至令和元年10月31日)
売上高	5,175,647	5,503,579
売上原価	4,196,844	4,511,399
売上総利益	978,803	992,180
販売費及び一般管理費		
運賃	302,197	312,163
給料及び手当	369,991	374,575
貸倒引当金繰入額	1,498	3,350
賞与引当金繰入額	31,468	21,982
その他	479,591	472,567
販売費及び一般管理費合計	1,184,747	1,184,639
営業損失()	205,944	192,458
営業外収益		
受取利息	120	85
受取配当金	522	392
受取賃貸料	5,141	5,496
作業くず売却益	3,569	3,551
受取手数料	10,146	7,824
保険解約返戻金	468	-
貸倒引当金戻入額	2,358	7,422
その他	2,676	2,189
営業外収益合計	25,004	26,961
営業外費用		
支払利息	11,254	11,542
その他	711	1,041
営業外費用合計	11,966	12,584
経常損失()	192,906	178,081
特別損失		
固定資産除却損	745	2,781
工場閉鎖損失引当金繰入額	-	15,428
減損損失	-	3,717
特別損失合計	745	21,927
税金等調整前四半期純損失()	193,652	200,009
法人税、住民税及び事業税	1,328	6,551
法人税等調整額	60,485	37,046
法人税等合計	59,157	30,495
四半期純損失()	134,494	169,513
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	595	228
親会社株主に帰属する四半期純損失()	133,898	169,742

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年8月1日 至平成30年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自令和元年8月1日 至令和元年10月31日)
四半期純損失()	134,494	169,513
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,122	28,324
その他の包括利益合計	6,122	28,324
四半期包括利益	140,616	141,189
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	140,020	141,418
非支配株主に係る四半期包括利益	595	228

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約及びコミットメントライン契約

運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。

これらの契約に基づく当四半期連結会計期間末における借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和元年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和元年10月31日)
当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額	5,400,000千円	8,200,000千円
借入実行残高	1,750,000千円	5,450,000千円
差引額	3,650,000千円	2,750,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高及び利益の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自平成30年8月1日至平成30年10月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自令和元年8月1日至令和元年10月31日)

当社グループの利益は、第1四半期連結会計期間が、年賀状印刷の資材・販売促進費等の先行支出により低下、第2四半期連結会計期間が、年賀状印刷の集中及び商業印刷の年末商戦の折込広告の受注増により増加、第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間が、年賀状印刷の固定費のみが発生することにより低下するという季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年8月1日 至平成30年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自令和元年8月1日 至令和元年10月31日)
減価償却費	107,896千円	128,553千円
のれんの償却額	442千円	-千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成30年8月1日至平成30年10月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年9月28日 取締役会	普通株式	29,994	10	平成30年7月31日	平成30年10月26日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
 末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自令和元年8月1日至令和元年10月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和元年9月27日 取締役会	普通株式	29,994	10	令和元年7月31日	令和元年10月28日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
 末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成30年8月1日至平成30年10月31日)

当社グループは、「情報コミュニケーション事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自令和元年8月1日至令和元年10月31日)

当社グループは、「情報コミュニケーション事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成30年 8 月 1 日 至 平成30年10月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 令和元年 8 月 1 日 至 令和元年10月31日)
1 株当たり四半期純損失 () (円)	44.64	56.59
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	133,898	169,742
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失 () (千円)	133,898	169,742
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,999,480	2,999,433

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

令和元年 9 月 27 日開催の取締役会において、令和元年 7 月 31 日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり
 期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	29,994千円
1 株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	令和元年10月28日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和元年12月13日

総合商研株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 上 卓 哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金 子 勝 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている総合商研株式会社の令和元年8月1日から令和2年7月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（令和元年8月1日から令和元年10月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（令和元年8月1日から令和元年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、総合商研株式会社及び連結子会社の令和元年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。